

## 令和5年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」第1回総会 会議録

日時：令和5年8月29日（火）16：00～17：30

場所：Zoom meeting によりオンライン会議

### ○清水地域連携・交通部長（司会）

定刻となりましたのでただいまから令和5年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」第1回総会を開催いたします。

本日の進行役を務めさせていただきます、三重県地域連携・交通部長の清水でございます。よろしく願いいたします。

それでは総会の開催にあたりまして、当協議会の会長でございます知事からご挨拶を申し上げます。

### ○一見知事

皆さんこんにちは。

お忙しい中、大変恐縮ですけれども、ウェブの会議を開催させていただきましたところ、多くの市長、町長の皆さんにお集まりいただきましてありがとうございます。

今日の協議会の議題でありますけれども、人口減少対策ということでございまして、去年の6月にですね、県内の全市町に参加していただきまして、みえ人口減少対策連携会議というのを開かせていただいたところでございます。その後、事務的に様々な調整をさせていただいておりますが、やはりこの案件につきましては、首長の皆さんと私どもとですね、直接お話をさせていただく必要があるかと思っておりますので、今回の開催をさせていただいたところでございます。

8月の2日にはですね、皆さんのご協力をもちまして、人口減少対策方針ですね。県でこの方針を作っているのは三重県が最初ということになります。皆さんからのご意見をいただきながら作らせていただいたわけでございますけれども。これにつきましてのご意見もしあればお話をいただければと思いますし、これからはですね、この方針を実行に移していかないといけないということになります。我々三重県は各基礎自治体の皆さんも含めて運命共同体であります。人口減少はこれからおそらく止まることはないと思うんですけど、進み方を緩やかにしていかないといけないというところですよ。

特に15歳から29歳までの間の女性の人口流出は、非常に三重県にとってですね、大きな影響があります。15歳から29歳の女性の三重県の中の人口構成比っていうのは6%なんですけど。大体年間三重県から流出する人口って4,000人

ぐらいいるんですけど、そのうちの半数、約半数 2,000 人が 15 歳から 29 歳の女性であるということでもあります。その方々に流出をしないようにしなきゃいけないのと、それから戻ってきてもらわなきゃいけないということですね。それをこれから考えていかないと三重県の人口減少ってのはおそらく止まることはないんだろうということで、皆さん方と一緒にですね、我々も考えていきたいと思っています。

その中で、子ども子育てのですね、総合補助金につきましては各自治体の皆さんから、ご意見を頂戴し、ご応募もいただきまして、一定の形ができたと思っています。感謝申し上げたいと思っていますし、それから子ども医療費の県の拡大に対しまして、各自治体さんでの子育て支援の取組もやっていただいているところがございます。これも感謝を申し上げたいと思っています。

こういう地道な取組も含めてですね、これから何ができるかっていうのをこの会議を通してでもご議論をさせていただければありがたいと思っています。

今後、市、町、この後ですね、市町におきます取組事例をご紹介いただけると思います。良いものは横展開をしていきたいというふうに思っていますし、私も支援をさせていただきたいと思っていますので、引き続きご協力よろしくお願い申し上げます。

#### ○清水地域連携・交通部長

ありがとうございました。

続きまして、本日の出席委員についてでございますが、いなべ市様におかれましては公務の都合によりまして欠席となっております。また桑名市様、尾鷲市様におかれましては途中退席いただく予定となっております。

ただいまの出席委員につきましては、代理出席を含め 62 名となり、委員総数 64 名の半数以上であることから、協議会規約第 12 条により、本総会は成立していることを報告いたします。

それでは議事に入りたいと存じます。今後の議事の進行は、協議会規約第 11 条により、後田政策企画部長にお願いしたいと思います。

よろしくお願いいいたします。

#### ○後田政策企画部長

議長を務めさせていただきます政策企画部長の後田でございます。よろしくお願いいいたします。進行は皆様に配布させていただいております事項書に従いまして進めて参りたいと思っております。

早速ですが事項書 2 の「三重県人口減少対策方針について」に入ります。質疑は事項 4 の「意見交換」にて受け付けたいと思っております。それでは事務局から説明

をお願いします。

○坂本人口減少対策課長

それでは資料の説明をさせていただきます。資料1をご覧ください。画面でも共有をさせていただきます。

8月2日に策定をいたしました三重県人口減少対策方針についてのご説明でございます。

4ページをご覧くださいますと、三重県の人口は2007年をピークに減少局面に入っております。長期間にわたり、人口減少が続くことが見込まれております。そのような中で、まずは当面10年間の対策の方針を取りまとめたものが三重県人口減少対策方針でございます。

5ページは、30年後の人口減少率の見込みでございますけれども、市町によって状況は異なります。特に県南部の減少幅は大変厳しいものとなっております。

6ページでございますが、合計特殊出生率の状況でございます。近年、低下傾向にあります。

また、7ページでございますが、転出超過数の推移でございます。進学・就職を機に、県外転出される方が多く、特に若い女性の転出超過が多くなっております。

9ページをご覧ください。人口減少を直ちに止めることは困難ですが、今後対策を実行することにより、10年後には「人口減少幅の緩和の兆しが見える」よう、取り組んでいきたいと考えております。

そのために、対策のキーワードとして考えているのが、11ページでございます。5点ございますが、1点目には希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備。2点目には人口還流の促進。これは進学・就職などで三重県を出たとしても、いつか帰ってきてもらえるように取り組んでいくということでございます。3点目にはジェンダーギャップの解消。男女間の賃金格差の解消でありますとか、性別の役割分担を前提とした家事・育児の解消などに取り組んで参ります。4点目には人口減少社会への適応。これは人口減少を前提とした社会に適応していくという、いわゆる「適応策」の視点も重視して参りたいという趣旨でございます。最後に市町・企業等との連携。人口減少対策は県だけでは進められませんので、市長の皆様、企業等との皆様とこれまで以上に連携を進めていくとの趣旨でございます。

今後、県ではこの方針に基づき、しっかりと対策を実行して参りたいと考えております。簡単ですが、説明は以上でございます。

○後田政策企画部長

続きまして事項書3の「事例紹介」に入ります。

事例紹介につきましては大紀町様よりしていただくことにしております、質疑は事項4の「意見交換」にて受け付けたいと思います。それでは服部大紀町長様よりお願いいたします。

#### ○服部大紀町長

皆さんこんにちは。大紀町の服部です。よろしくお願いいたします。

私からはですね、現在、当町にて人口減少対策の目玉の一つとして取り組んでおります特定地域づくり事業協同組合、このことについてご紹介させていただきますのでよろしくお願いしたいと思います。

この取組はですね、先ほども説明いただきました三重県人口減少対策方針の44ページ、資料の59ページにおきましても取組事例として掲載いただいておりますのでございます。

また参考までにですね、総務省の資料となりますが、この制度の概要につきましては皆様にこの画面で共有させていただきますのでよろしくお願いしたいと思います。

さて、特定地域づくり事業協同組合についてでございますが、一言で申し上げますと、総務省が制度化した「公的な財政支援を受けて運営する人材派遣事業」でありまして、就労の機会や場所が少ないこの過疎地域での安定的な雇用の創出を目的としておりまして、「労働者」には年間を通じた生活給の確保、そして「事業所」には安定経営や担い手不足の解消を提供できる制度となっております。

そもそもこの大紀町がこの事業を取り入れました経緯といたしましては、当町で唯一海に面した漁港地区であります錦地区の水産業、中でも大型定置網漁業、通称大敷網と言いますが、この大敷網におきましては県内でも有数の鰯の水揚げを誇っておりますが、近年の後継者不足や従事者の高齢化から人手不足に悩まされ、これまでよりも広く従事者の募集を行いましたところ、何人かの漁業に魅力を感じている若者の移住者やUターンの方々がこの大敷網で働いていただけることになりました。しかし、この大敷網漁業につきましては、11月から翌年6月までの約8ヶ月の期間のみの季節的な漁業でありまして、漁期以外の夏の時期には収入がない仕事であります。せっかく熱意のある若い方々が移住し、漁業に携わっていただいても、この年間を通じての生活費の確保が大変困難であるという問題が表面化してきました。

この問題から、錦大敷株式会社、漁協、そして町にて様々な対応を模索してまいりましたところ、県の方からですね、この特定地域づくり事業協同組合制度のことを紹介していただきまして、まさにこの若い漁業者の方の要望に応えること

ができる、そういった制度だということでの取組を始めたものでございます。

ちょうどその頃、地域おこし協力隊で大紀町での漁業に魅力を感じて来ていただいていた岐阜県出身の方が、この漁業関係団体に派遣され、漁業振興に携わっていただいております、この隊員の方がこの3月までが任期でしたので、その後はこの漁業関係の仕事に就いての定住を望んでいたこともありまして、これを機に、この特定地域づくり事業協同組合の設立に向けての事務を担っていただくことといたしました。

その後、その方を含め、関係者の方々が奮闘いただいたこともありまして、この4月12日には「大紀まちづくり協同組合」と命名し設立、そして5月23日に三重県の認定を得て、またその同日に労働局への派遣事業の届出を行い、この6月1日から無事、「大紀まちづくり協同組合」としての事業開始にこぎ付けることができました。

現在はですね、組合の職員は先ほどのこの38歳の地域おこし協力隊のOBを含め、36歳の町外からの転入者と22歳の町内在住の転職者、この3名でスタートしております。

また、この派遣を受ける側の事業所におきましては、町内の漁業・農業・水産食品製造業・木製品製造業等の11事業所に協力いただいております。

なお、この組合の設立につきましては、県下でも初めての認可ということもありまして、組合設立・認可関係では、三重県雇用経済部、中小企業団体中央会の皆様に多大なるご支援をしていただき、またこの国庫補助事業の関係では、県地域連携・交通部の皆様に大変お世話になりました。この場をお借りしまして改めてお礼を申し上げたいと思います。

最後になりますが、この「大紀まちづくり協同組合」、この度やっこの大紀町の錦地区を拠点として事業を開始したところであります。繰り返しとなりますが、この制度は若者や移住者への安定的な雇用の創出・提供を通じて、現在の人口減少、少子高齢化を打開する、非常に有意義でタイムリーな制度となっております。当組合の今後につきましては、農業や畜産業など、様々な業種にも加入していただき、事業範囲を拡大させていただく方針でありますので、私としても大変期待をしているものでございます。

以上簡単ではございますが、大紀町での特定地域づくり事業協同組合「大紀まちづくり協同組合」についてのご紹介とさせていただきます。ありがとうございました。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

それではですね、次の4番「意見交換」の方に入りたいというふうに思います。

なおこちらの方につきましてはですね、今後の人口減少対策に活用させていただくために、先ほど事例をご紹介いただきました大紀町以外の委員のすべての皆様の方からご発言を頂戴したいというふうに存じております。発言いただく順番は建制順とさせていただきます。時間の関係上ですね、お1人2分以内ということでお願いをできればというふうに考えておりまして、1分30秒が経過した時点でミーティングチャットで事務局の方から個別にメッセージをお送りいたしますので、画面上にチャットを常時表示していただき、メッセージのご確認もお願いをできればというふうに思います。非常に恐縮ですがご協力のほどよろしくお願ひいたします。

また質問等に関しましては全市町のご発言が終わった後で一括してお受けしたいというふうに思います。その際はチャットで「発言します」と申請いただきますようお願いをいたします。

それでは早速でございますが、津市様の方からお願いをいたしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

#### ○前葉津市長

はい。ありがとうございます。津市長の前葉泰幸です。今日は知事にこのような形で、この夏の時期に協議会を開いてくださいますと誠にありがとうございます。

人口減少対策会議をですね、津市も昨年5月に設置をいたしまして、精力的に検討を進めてきておりますが、出生率向上と都市の魅力向上という二つの部会を設けました。というのは、前者は自然増を目指す、後者は社会増を目指すということでございます。

その中で、出生率向上の方は子育ての支援が重要だろうということですね、6月補正予算で保育士の就労開始支援、あるいは保育園での、使用済み紙おむつの回収と、こういうことについて計上いたしますとともに、都市の魅力向上では5月の全員協議会で新しい工業用地の確保、これをしっかりやっつけようということですね、新たな民間主導による工業用地の候補地募集というのを始めようということを発表させていただいております。

今後この人口減少対策に関わる事業、しっかりと積み上げていきたいと斯様に考えております。

県との協議でありますので、県へのお願いというかですね、半ばご提案のような形になりますが、一つはですね、出生率の方ではやっぱり出会い支援をさらに充実していただければというふうに思います。私達も独自に出会いイベントをやっておりますが、県の方の信用力を使って県独自のですね、AIマッチングサービスなどもですね、ぜひ構築していただければと。

それからもう一つは社会増を目指すというのは雇用であります。雇用については「みえ」の仕事マッチングサイトっていうのがありますが、これ様々にですね、他にも教育委員会だとか産業支援センターだとか三重県労働福祉協会さんだとか中小企業団体中央会さんが別々のサイトをお持ちです。企業側からすれば、一本にまとめていただくといいのかなというふうに思いますので、雇用経済部の仕事マッチングサイトの充実を図っていただきたいと。以上、お願いを申し上げます。ありがとうございました。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

それでは四日市様よろしく願いいたします。

○森四日市市長

はい。よろしく願いいたします。四日市の森でございます。

四日市におきましてはですね、近年、社会増は維持をしてるんですけども、自然減の幅が年々拡大しておりまして、これ全国的な傾向ですけども、総じて人口減少のフェーズに入っております。

そういった中で、様々な取組を行っておりますけども、やはりこの出生率を上げていかなあかんというところで、様々な子育て施策を展開しています。

ただ、子育て施策は色々やっておりますけども、今年度から新たにですね、リアルな出会いをしっかりと作っていこうということで、コロナ禍3年で若者の出会いの機会が著しく減ってるので、行政としても若者の出会いを作っていこうということで、そのイベントであるとか、色々この出会いに関する、結婚に関するセミナーを積極的に開催をしていこうとしております。

また、市内で、結婚していただける夫婦に結婚祝金制度というのも今年度からスタートし、10万円を給付しているという状況です。

あとこういった若者のリアルな出会いについて取り組む一方で、やっぱまちの魅力を高めていかなあかん、若者と女性、まちとしてしっかりと魅力あるものにしていこうということで、今中心市街地再開発プロジェクトを進めております。これ戦後最大規模になるんですけども、そういった中で、都市機能の向上をしっかりと図っていきたいと思っております。

その一つに大学の設置というのを掲げております。この大学設置についてはですね、大学構想策定委員会を今年度立ち上げまして、今年度いっぱい、ちょっとずれるかもしれませんが、このタイミングで実際に大学の設置主体であるとか、設置スケジュールまでしっかりと固めていきたいなど、こう思っております。

県に対するお願いといたしますかメッセージなんですけども、やはり我々は、北勢地域は名古屋圏と戦っているわけでありまして、逆にその流出を止めるってこの守りのディフェンシブな考えもあるんですけども、やっぱりこう愛知県や名古屋の方々に住んでもらうというそういうアプローチが必要かと思えます。攻めの施策ですね。ですから我々は名古屋に対してPRをですね、どんどんしていこうということで、ターゲット名古屋に当ててかなりPRの予算も投じております。ですから、やっぱり名古屋から、愛知県から通勤圏である北勢地域を一つの選択としてもっともっと提示していくっていうのを、やっぱり四日市だけじゃなくて北勢地域の方が、市長さん達と、町長さん達と連携して、また県も連携してもらって、名古屋でもっと圧倒的なプロモーションを展開していくっていうのも面白いんじゃないかなとは思っておりますので、ぜひご検討いただければと思います。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

それでは続きまして伊勢市様よろしく願いいたします。

○藤本伊勢市副市長

はい。伊勢市でございます。本日は鈴木市長が不在でございますので、副市長の藤本から説明をさせていただきます。

本市の人口減少対策ですけども、まず自然増に向けては、先ほど来話が出ておりますが、出会いから結婚までの支援を行う「いせ出会い支援センター」を平成27年度から運営しております。今年度からは県の出会いサポートセンターの南勢サテライトを併設していただきまして、引き続き応援していきたいというふうに考えております。

また、子どもを産み育てやすいまちづくりを進めていくため、今年度から新たに伊勢市駅前に拠点整備を行いまして、妊娠期から出産・子育て期にわたる様々な相談への対応と切れ目のない支援体制を構築したところでございます。

次に、社会増に向けましては、若い世代の働く場所の確保に向けて、新たに創業される方への支援であったり、また市内企業への設備投資等への奨励金交付による支援を行っているところでございます。

また、地元の若者定着を図るために、地元の皇學館大学と連携をして学生と地元企業をつなぐ取組であったり、また、学生が地域の課題解決に取り組む活動を推進するなどの伊勢を応援してもらうための取組を進めているところでございます。

本市ではこれから予定される次期御遷宮の関連行事を契機としまして、この

地域の振興とともに、新型コロナでも大きく影響を受けた地域のつながりというものを取り戻して、定住の促進であったりUターンにもつなげていきたいと考えているところでございます。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

それでは続きまして松阪市様よろしく願いいたします。

○近田松阪市副市長

はい。松阪市でございます。市長の竹上が不在でございますので、副市長の近田から説明させていただきます。

松阪市も人口減少につきましては歯止めがかかっていないような状況でございます。

そのような中、人口減少の対策といたしまして、まず一つ目としては、移住者の促進をめざし、移住に関する相談をお受けする松阪移住交流センターを設置させていただいております。さらに、住民自治協議会とも協働いたしまして、空き家バンクの登録の推進なども行っており、要件を満たして転入された方に対しまして、移住支援補助金を交付させていただいております。

二つ目には、雇用創出の取組といたしまして、企業の誘致を行っております。新たに3企業の進出など、立地協定の締結を進めております。

三つ目に、少子化対策といたしまして、出会い応援イベントや未就学児のこども医療費の負担軽減、高校生世代までの医療費助成の拡大などの取組を行っております。

松阪市は特に子育て一番宣言を進めております。その取組の一つといたしまして、健康センターはるるを拠点とした松阪版のネウボラを推進しております。オンラインを積極的に活用したオンライン母子健康相談やオンラインプレママ教室など、様々な子育て支援に関する事業を展開しており、各事業に子育てコンシェルジュを配置いたしまして、妊娠から出産・子育てまで途切れのない支援を行っております。

そのほかにも、多胎児の子育て不安や心配事などの相談の場、また乳幼児・学童とその保護者を対象にした、親子が楽しく過ごしていただける場を提供しているところでございます。

松阪市としましては、引き続き途切れのない支援を行いながら、人口減少対策を進めていきたいと思っております。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

それでは続きまして桑名市様よろしく願いいたします。

#### ○伊藤桑名市長

はい。桑名市長の伊藤です。よろしく願いいたします。

私、去年の4月に県が主催していただいた人口減少対策フォーラムが素晴らしかったなというふうに感じています。あの時に、内閣官房参与の山崎史朗さんがお話いただきましたけれども、日本もいろんな少子化対策をしてきたけれども、果たして若い人の声を聞いて取り組んできたかっていうところは自分達も少し反省があるっていうことを仰っていました。

それをもとに桑名市は反省して、若い人の声をしっかり聞かなくちゃいけないということで、まず声を聞くところからスタートしています。LINEの公式アカウントから、この特に出会いについてのいろいろアンケートを取らせてもらったんですけども、これかなり私達には非常に耳の痛い回答が出てきてまして、行政が取り組んでいる出会い系の取組内容、名前、96%が知らないという結果が出てきています。

同じアンケートの中で、やはりマッチングアプリという民間のサービスについては、8割以上の方が仕組みもわかっているということでありましたので、桑名市としては、このマッチングアプリの最大手であるペアーズさんと組んだ出会いの創出というのに取り組んでいるところであります。

出会いのことに関わらず、やっぱりまず若い人の声を聞くところからスタートしないと、良い計画でもなかなか形になっていかないのかなっていうことが今正直感じているというところであります。

あと、今回の方針を見て少し感じたことなんですけども、方針自体は素晴らしいと思っていますが、この外国人に選ばれるっていう視点が少し抜けてるのかなっていう感覚があります。桑名市でも5,300人、57カ国の外国人の方がお住まいで、この方達は外国人労働者ではなくって、まさに生活者としてこの桑名で暮らしています。こういう方達にもしっかり選んでもらえるような三重県づくりをぜひとも進めてもらいたいというふうに思っていますので、どうかよろしく願いいたします。以上です。

#### ○後田政策企画部長

ありがとうございました。

それでは続きまして鈴鹿市様よろしく願いいたします。

#### ○末松鈴鹿市長

はい。ありがとうございます。鈴鹿市でございます。

鈴鹿市の現状ですけれども、ここ数年毎年 1,000 人前後人口が減少しております。内訳といたしますと、昨年は自然減で約 900 人、社会減で約 50 人、計 1,000 人前後という感じで減少しておりますが、その中でも本市の特徴としては、外国人の住民の皆様方は毎年増えてきておりまして、今現在、約 9,200 人の外国人の方がいらっしゃるという状況であります。

出生数の低下や就職・転勤などによります若い世代の転出が多くなっているのは本市も同様でございますので、そういった中で早急に対策を講じていく必要があると考えております。

このような中、今まで人づくりというような点で、中学校給食の完全実施や学校施設の整備、福祉医療の助成なども進めて参りましたし、5歳児健診などの子育て支援など、そういった施策も進めてきたところでありますが、今後の方向性といたしましては、現在、令和6年度から新たに始まります次期鈴鹿市の総合計画の策定を進めておりまして、その総合計画の中で、本市の人口減少対策の方向性をしっかりと示して参りたいと考えております。特にDXを推進していくということを重きに捉えながら今回策定をいたしております。さらなる行政サービスの向上等も、この中でしっかり取組につなげて参りたいと思っております。

併せて、子ども条例を制定させていただきたいと考えておりまして、社会全体で子育てを支援するという意識の醸成を図って参りたいと考えております。ヤングケアラーや少子化の問題、子どもに関する様々な課題の解決を子どもを中心に考えていくという、こども家庭庁も発足をしておりますが、そういった考え方のもと、努めて参りたいと思っております。

それから雇用の確保ですね。こちらの方が非常に大事になってくると思っております。都市マスタープランの改定もありますけれども、併せて企業誘致の方針も、実際に数値を入れてしっかりと立てて参ります。そういった形の中で引き続き進めて参りますので、三重県のリーダーシップも期待をさせていただいております。私からは以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして名張市様よろしく願いいたします。

○北川名張市長

はい。名張市の北川でございます。

名張市もかつては大阪のベッドタウンということで成長したまちですけれども、残念ながら人口減少が激しいまちになりました。三つの取組について簡単に

お話をさせていただこうと思います。

一つは子育て支援ですけれども、先に国の交付金の事業の関係で、妊娠8ヶ月の相談事業、これも加えてやるようになりましてけれども、さらに今回、県の方でみえ子ども子育て応援総合補助金、創設をいただきまして本当にありがとうございます。これを活用させていただきながらですね、より切れ目のない支援をしていきたいということで、妊娠8ヶ月の相談業務がなかなか応答が悪いものですから、今回おむつ等も支給させていただきながらですね、接点を多く作っていききたいという活動であったりだとか、また新しくですね、伊賀地域の助産師の皆さん方にご協力いただきながらLINE相談、これを始めさせていただく予定であります。こうした前市長のもとで進んできた名張版ネウボラをですね、より切れ目のないものに、点と点ができるだけ線につながっていくような支援体制を作っていきたいというふうに思っております。

二つ目にはやはり若者の雇用、これをなかなか作っていかなきゃいけないということで、工業団地等が無いまちですから、観光産業に力を入れています。国の高付加価値化事業も受けながらですね、赤目四十八滝の観光地を中心にてこ入れをさせていただいてます。地域おこし協力隊の方も、この赤目で今、新しいお店を先般から開業いただいたということでですね、他のお店の方も刺激を受けていただきますので、こういうところでも新しい若者向けの雇用を作っていきたいというふうに思っております。

最後に、名張市、今シティプロモーションに力を入れています。人口減少これ避けられないものですから、移住は頑張ってますけどそんなにたくさん大量に利用していただけるわけではありませんで、シティプロモーションによって関係人口をつくっていかうということで、今年度、新しい市のキャッチフレーズやロゴマーク、こういうものを作りながらですね、特に関西方面にPRをしっかりとしていきたい、こんなふうに進めているところでございます。以上です。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして尾鷲市様よろしく願いいたします。

○加藤尾鷲市長

はい。尾鷲市の加藤でございます。

まず、いつも知事をはじめ、県の皆様には尾鷲市政に対し格別のご理解、ご協力を賜りましてありがとうございます。この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

さて、尾鷲市では昨年度からスタートした第7次尾鷲市総合計画におきまし

て、まちの将来像「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」を掲げ、まちづくりの基本目標に沿った施策に取り組んでおります。

例えば、子ども子育て支援においては、昨年度より保育園・認定子ども園の給食費の無償化、今年度より子ども医療費の助成対象を高校生まで拡大するなど、積極的に取り組んでおります。

しかし、本市にとりましては、この人口減少に対しては非常に顕著に大きくです。今の予定では2040年に消滅都市になるんじゃないかっていうようなことまで言われている。そういった中での人口減少対策の中で、私は最も重要なことは、雇用の創出による経済の活性化、そして新しい人の流れと関係人口の拡大であると考えており、それを目標にしながら、移住定住施策に力を入れているところでございます。

まず雇用の創出につきましては、これまで本市の経済を牽引してきました中部電力尾鷲三田火力発電所の廃止、これは尾鷲の経済にとって大きく影響を及ぼしておりまして、そのためにその跡地を活用した「おわせSEAモデル構想」を打ち出し、具体的に取り組んでおります。

その中で、三重県の絶大なご支援を受けながら進めております大型製材工場の誘致、これをぜひ実現し、関連産業を含めた雇用の創出を図りたいと強く思っております。

また、次のこの新しい人の流れについては、空き家バンクなどを活用した地域おこし協力隊の活動によりまして、昨年度まで累計で254世帯461人が移住定住に結びついております。尾鷲の人口比にして2.8%押し上げているところでございます。

加えて、ふるさと納税を通じて、昨年度4万人を超える方々が本市を応援してくれました。それらの方々を関係人口として継続発展させていくため、今月開催した尾鷲港まつりに600名の方を招待いたしました。また、きめ細かな情報発信を継続させながら、ただ単なるモノだけではなくコトも重視しながらきずなを強く持ち続けていきたいと考えております。

結びに、人口減少問題は一朝一夕に解決できるものではございません。様々な方々と知恵を出し合いながら一步一步を着実に進めたい、このように考えている次第でございます。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして亀山市様よろしく願いいたします。

○櫻井亀山市長

はい。いつも大変お世話になっております。ありがとうございます。

まず、亀山市の今の現状でいきますと、社会増、自然減につきましては、依然自然減が続いておりますが、それを社会増で辛うじてカバーをして人口を維持しておるといような状況であります。

何とかその中で、いくつかの施策を重層的に展開していこうということで三つの柱があるんですが、やっぱり一つは活力ある多様な働く場をつくり上げる、このことは極めて大事であろうということです。

二つ目に未来を担う人を育てていく環境、教育であったり子育て支援の環境をしっかりつくり上げるということでもあります。亀山版のネウボラもその一つであります。その施策展開の充実を図っていこうということでもあります。

そして、すべての世代が健康で健やかに暮らせられるような、そういうコミュニティが存在し、そして人のつながりがあるようなまちづくりをしっかりしていくということに力を入れて、それから魅力や価値を高めるまちづくりということで、特に駅前の再生で、亀山駅前再生を10数年かかってコンパクトなまちづくりを進めて参りました。これが若者の定住や魅力の向上につながるような、そんな取組として進めてきたところでありますが、いくつかの施策が重層的につながって初めてこの課題を解消できると思いますので、今後また様々教えていただきながら、また協働しながら展開していきたいと思っています。以上です。

#### ○後田政策企画部長

ありがとうございました。

それでは続きまして鳥羽市様よろしく願いいたします。

#### ○中村鳥羽市長

はい。鳥羽市の中村です。

現在鳥羽市の人口は1万7,000人、高齢化率は約40%、2040年には人口1万人を切り、高齢化率50%を超えると推計されております。

移住定住施策と人口増加施策を諦めたわけではないんですが、これからは人口が減ったら減ったなりに1万人が幸せに暮らせる地域にすることが必要だと思っております。

そのために、誰もがつながり、役割のある社会、地域共生社会の実現を目標にしております。鳥羽市における地域共生社会とは、稼ぐ・つながる・効率化、この三つの柱を中心に事業を進めていくことです。

そのうち、特に今年度からは、「つながる」に関して大きく事業をスタートさせました。地域のつながりづくり推進事業といいまして、経験豊富な事業者に委託をし、つながりづくりの人材掘り起こし、デジタルツールでつながりの加速

化・見える化を図っていきたいと思っております。

人口という尺度だけでは無理があるということで、鳥羽市は人口から人材へと大きくシフトをして参りたいと思っております。以上です。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

それでは続きまして熊野市様よろしく願いいたします。

○河上熊野市長

はい。熊野市長の河上でございます。

熊野市では7年前ですね、「子どもは宝・未来への希望基金」というのを設置しまして、人口減少対策につながる子育て支援策について一気にアクセルを踏みました。

内容についてはですね、国に先駆けて3歳児以上の保育料無料化でありますとか、給食無料化、それから18歳までの医療費の無料化、それから出産時に10万円の商品券の支給等々でございます。

この効果があったかどうかははっきりわかりません。もともとそういう土壤があるのかもしれませんが、平成29年から令和3年の間の5年間の合計特殊出生率、実は熊野市、県内で三度、一番になっております。

ただ、残念ながら人口減少はもう厳しい状況でございまして、やはり若い人が高校卒業して都会に出ていくと戻ってこない。戻ってこない理由の大きな要因の一つはですね、やっぱり良い働く場所が少ない。要するに、働く場所が仮にあったとしても所得が低い。平均所得は、もうこれもあんまり言いたくないんですけども、これはあんまり言いたくないんですが、県内29市町の中で28番目でございます、公務員が一番良い働く場所になっている状況でございます。

ですから、結婚する人が少ないんじゃないかという印象がありますし、やっぱり良い働く場所を作ってかなきゃいけない。

最初の結婚する人が少ないっていう点についてはですね、前葉さんとか森市長さんとか伊藤市長さんもお話があったように、出会いの場を市としても力を入れて取り組んでいきたいと思っておりますが、この点については県のご支援をいただければ大変ありがたいなという思いでございます。

より良い働く場所という点で考えると、熊野はやはり一次産業、それから観光が基幹産業でございますので、これらにおいてより所得が上げられるようなレベルアップを図っていかなくちゃいけないんですけども、こういう点についても何らかの形で県のご支援をいただければありがたいと。

観光面についてはですね、非常にお客さん増えているんですが、観光産業って

のは、女性の働く場所としては多く雇用の場ができるんですけども、若い男の子の働く場所としては非常に厳しい面がございます。やっぱり土日が中心になりますんで、所得がなかなか伸びない。そういうところにおいて、観光面でレベルアップを図りたいということでアグリパーク計画というのを今検討しているところでございまして、市としては非常に大規模な投資になりますが、少なくとも30億円以上を超える予算で取組を進めていきたいと考えておりますので、この点についても、何らかの形でのご支援をいただければありがたいなというところではあります。

それからさっき出て戻って来てくれないっていうお話をしましたけれども、今年度からですね、奨学金、貸与ですけども、これまで月5万円だったのを月10万円までアップしました。ただ、アップしても返済が大変だろうということで、4年間で480万になるわけですが、10年間熊野市に戻って来てくれたら、そのうちの2分の1、240万を返還免除にするというようなことも今年度から始めているところでございます。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして志摩市様よろしくお願いたします。

○橋爪志摩市長

はい。志摩市です。よろしくお願いたします。

いつも三重県の皆さんはじめ、ご出席の皆さんには大変お世話になっております。本当にありがとうございます。

志摩市に関しては先ほど来たくさんお話が出ていますが、18歳、また19歳、20歳の時に、一度志摩市から出ていくというふうな、そういう人口の動きがあるように感じています。

裏を返せばUターンの可能性のある人口が増えているというふうに志摩は取らせていただいております。そのUターン人口の方々にはいかに自分のふるさとを振り返る機会がつかれるかという部分においても、いろいろ力を使っているところでもあります。

そういうこともやっているのですが、それとは別に、出会いの場の創出ということも取り組んでいます。様々お話をいただいていると思いますが、志摩市においては、志摩市の魅力の部分にもなっていますが、有人離島の間崎島というところと、渡鹿野島というところで出会いイベントを開催させていただいております。

8月に間崎島で出会いイベントを開催したのですが、このイベントには12名

の定員に対し、40名のエントリーがありました。間崎島の魅力というものを大変大きく感じていただいたことで、エントリーが増えたのではないかと考えております。

今後は定員も少しずつ増やしていきながら、的を射たような、志摩の魅力を感じていただけるような、そんな出会いの場も創出していきたいと思っておりますし、志摩市においては、西日本有数のサーフィンのできるビーチがあります。このサーフィンという一つのスポーツにおいて、西日本、特に関西方面から移住の方がお見えになっているというふうなこともありますので、数年前から志摩市サーフィン活用推進協議会というものを立ち上げさせていただいて、サーフィンという一つの切り口で移住をしていただけないか、また、定住をしていただけないかという部分で、この協議会には現役のサーファーの皆さんや、地元の海を大切にしている皆さんに入らせていただいて、移住者を受け入れる形を模索していただいております。

そんな中で、今回お試し移住の取組などを、この協議会の皆さんが移住プロモーションという部分を含めて、市と協働してやっていただいているという形になっております。

引き続き、志摩市においても地域の魅力を最大限に発信し、潜在的なUターンの可能性のある方々にはふるさとの魅力を発信して、また、移住をご希望される方においても志摩市の魅力をしっかりと発信して、地域に移り住んでいただけるような、そんな事業を展開していきたいと感じています。

引き続き、三重県の皆さんにもご協力いただきながら進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

引き続きまして伊賀市様お願いいたします。

○岡本伊賀市長

伊賀市でございます。こんにちは。

伺っておりますと、皆さんどことも同じようなことでありまして、悩みは尽きないなという共感をするところでもありますけども、伊賀市としては大事なことは、広域連携かな、関連のあるところとしっかりと連携していくことかなというふうに思っております。うちの場合は定住自立圏で京都府南部の南山城村、笠置町、それから奈良県の山添村というようなところと一体になって進めております。日本で唯一3府県またぎ2ブロックまたぎというところなんですけども、そういうことが大事かなということと、それから首都圏等々でも頑張っている

地元出身の若者、熱の高い若者としっかり連携していくことかなというふうに思ったりもします。

少子化ということで皆さん大変ご苦勞をされてるんですけど、うちとしてはですね、昔から言われることなんですけど、馬を水辺に連れて行くことができても水を飲ませることができないと言われるようにですね、やっぱり人口を回復させるっていうことは、やっぱり生物学的な根本に基づくとですね、環境が良くなれば生物の場合はやっぱり増えていくわけですし、環境が厳しい中では増えないっていう、減っていくということですから、それを人間世界に当てはめると、社会環境・人文環境をしっかりとケアしていくということであれば、結婚している人達でもう1人2人子どもをつくってみようかというような気になるんじゃないかな、あるいは移住してみようかなということになるんじゃないかなと思ったりします。

子育てのまちと言われる、親になるなら流山、子育てのまち明石ということ言われていますけど、こないだからしっかりといろんなまちの点検をしてみたら、伊賀市、結構それをどうかすると上回るぐらいのことをやっているわけでありまして、今後はですね、そうしたことをしっかりとアピールしていくという広報体制・広報活動が大事なのかなというふうに思います。

伊賀市、4月から、例えば小中学校の給食無償化しましたし、中学校以下医療費無料ですし、第三子以降幼稚園保育料無料とかいろいろやっていますけど、果たしてそれを世の中の人知ってくれているかっていうと、やっぱり心もとないなってということなので、そうしたことをしっかりやっていきたいなというふうに思うし、それがポイントかなというふうに思っております。以上です。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして木曾岬町様よろしく願いいたします。

○加藤木曾岬町長

木曾岬町の加藤でございます。今日はありがとうございます。

木曾岬町にとりましてはこの人口減少対策、北勢地域の中でですね、私どもの町が一番著しい減少が続いておりまして、非常に重く、重要課題だと捉えておりまして、令和3年度に第二期の総合戦略の中でですね、これを大きく取り上げて参りました。

特に町ですね、魅力あるいは木曾岬町をよく知っていただく、これがまず第一だというようなことから始めさせていただいておりまして、このシティプロモーション事業に取組をさせていただいておりますし、もう一方では、この関係人

口と交流人口をしっかりと確保していくことをですね目指して、ローカルスタートアップエコシステム、これにも取組をさせていただいております。

そういった町ですね、活力あるいは町の知名度をしっかりと上げていこうという、まずベースをしっかりと作っていくということの上ですね、一つはやはり何とんでも、子どもさん達が少なくなっている出生率をいかに高めていくかということなのですが、先ほど来お話が出ておりますように、まずは幸せな結婚と家庭を築いていただく、そのためのですね、あるいはやはり出会いサポート、先ほど来出ておりますけれども、そういったマッチング事業にも取組をいたしております。

そして出産につきましてはですね、第三子からお祝い金をということで、これも支給をさせていただいております。そして給付金、さらには学校の給食費の無償化、あるいはまた、医療費は高校生までの医療費無償化というようなことで、拡大をさせていただいております。

左様にですね、木曾岬町が子どもさんを産み育てやすいまちにしていこうということで取り組んでございますけれども、特に子育て世代の人達にですね、木曾岬で家庭を持って、そして子どもさん達を産み育てていくんだと、そういうまちにしていこうということで様々な取組をさせていただいて参りましたが、やはり何とんでも、木曾岬の魅力を発信するためということですね、実は木曾岬はトマッピーが非常に皆さんに注目していただいて人気を上げておるんですが、このコラボで取り組んでいこうということで、サンリオキャラクターのポチャッコとですね、トマッピーをコラボレーションによって特に若い人達は子どもさん達に、木曾岬の魅力を感じていただこうというような取組をしておりますし、また、YouTubeの方ですね、木曾岬チャンネルというチャンネルを作ってですね、木曾岬の、あまり行政がアピールしようと思うとどうしても堅苦しくなるんですが、わかりやすく皆さん方に親しみやすい形でですね、木曾岬をさらに発信していこうということで、担当職員達が今頑張っているところでございますので、これからの木曾岬のですね、魅力の発信に全力を上げて、若い人達が木曾岬で定住をしていただけるようなまちづくりに取り組んでいこうと、そのように考えているところでございます。私からは以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

続きまして東員町様お願いいたします。

○水谷東員町長

東員町の水谷でございます。

東員町では、人口減少対策ってことさらやってないんですよ。

町の魅力をつくる、そして東員町の実力を付けるということに焦点を当ててやっております。その中で、子育てするなら東員町でという方が増えてきていますので、移住も増えてますし、また出生率の上昇も今見られております。

もう一つは、健康寿命を高く保つ。高齢者がフレイル予防をして、そして健康寿命を高く保つことによって、東員町では素晴らしい高齢社会を生きていけるんだということを見せる、こういうことが大事だというふうに思っております。

いずれにいたしましても、東員町は町の実力を付けていくということに重きを置いてやっておりますので、よろしくお願いを申し上げます。終わります。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

続きまして菰野町様お願いいたします。

○諸岡菰野町長

菰野町の諸岡でございます。よろしくお願いたします。

菰野町の人口につきましても、平成30年をピークに減少に転化しております、出生数も同様に右肩下がりの状況でございます。

人口減少が進む中で町行政を維持していくためにも、企業誘致などによる雇用や就業の機会確保に向けたまちづくりを進めるほか、観光振興事業などを通して交流人口の拡大を図るとともに、自然豊かな環境を活かして、菰野町で生活したいと感じられる魅力あるまちにしていかなければならないと感じております。

加えて、深刻な少子化に対して子育ての世代が子育てに喜びを感じるとともに子ども自身が健やかに育っていける環境を形成するために、教育環境と地域で支え合う地域コミュニティの充実を図って参らなければならないと考えております。

その一つ一つの取組が人口減少を少しでも鈍化させていくことに繋がるのではないかと考えております。具体的には、子育て支援といたしましては、ファミリーサポートセンターや子育てサロン、子育て援助活動支援事業など、地域で子どもを支え合う事業の推進を図っていかなければならないと考えておりましたところ、この度三重県からみえ子ども子育て応援総合補助金の採択をいただきました。当町では、子育て経験のある配達員が乳児に必要なおむつを運び、直接手渡しして、その際に子どもと保護者の見守りを兼ねて子育ての講座に、相談等に対応する、先輩ママによる乳児用おむつ宅配事業などを企画しております。どうもありがとうございます。

また、冒頭知事から若い女性の県外転出が多いと語られておりましたし、令和2年の未婚率の統計に三重県におきましては、男子が52.7%、女子が37%という数字も出ております。

あと少し話は違うかわからないんですが、私は子ども時代の生活変化からも影響してる可能性もあるのではなかろうかなというふうに思っております。遊びや地域活動など、交流の中で地域を大切に思うところを醸成する必要もあると思います。その意味では、当町においては菰野町スポーツ・文化振興会や特定非営利活動法人 元気アップこものスポーツクラブなどが活発に活動していただいております、青少年等のスポーツ教室等、協力をしていただいております。

中学校のクラブ活動の地域移行につきましてもスムーズに進めていただけるのではないかと期待しております。

最後にこれはお願いでございますが、今、政府におきまして、少子化対策において重点課題が提言されておりますが、それらを実現するためには多くの財源と労働力が必要となります。今、県・市町ともに厳しい財政下におきまして、国において課題の実現に向けた実施可能な政策をお願いしていきたい、また協力いただきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

続きまして朝日町様お願いいたします。

○荒木朝日町副町長

朝日町でございます。本日は町長不在のため副町長の荒木の方から説明させていただきます。

朝日町では交通の利便性や良好な生活環境から、平成17年度以降、人口は増加しておりまして、今後につきましても対策方針でございますように、2015年から2045年の将来推計では増加する見込みというふうなことになっておりますが、朝日町では、やはり町の活力を維持するために、特に子育て世代に対してしっかりと行政サービスの方を提供していきたいなと思っております。

町立の幼保一体施設あさひ園では、待機児童ゼロを継続しており、そのために保育士の確保や施設の増築などを実施しております。

なお、本年度令和5年度からは、医療的ケアが必要な園児、この園児の受け入れも開始したところでございます。また、放課後児童クラブでは、希望者全員が利用できますように、希望者数に応じましてクラブ数の増設や運営費補助を行

っているところでございます。

小中学校におきましては、学力の向上や特別な支援が必要な子ども達への支援として、町単独で会計任用職員を多く採用いたしまして、教職員のサポートを行っているところでございます。その結果、子ども達は高い学力を維持しているというふうな状況にございます。

町といたしましては、朝日で育った朝日っ子が将来、朝日に定住し、地域で活躍していただく人材となることを願っているところでございます。このように当町では、子育て支援や教育の充実など、子どもを産み育てやすい環境づくりなど、定住対策の推進に努めているところでございます。説明は以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして川越町様お願いいたします。

○木村川越町副町長

川越町の副町長木村でございます。よろしくお願ひいたします。

本日、城田町長が不在のため、私の方からご説明をさせていただきます。

当町の人口状況でございますが、平成2年の国勢調査では9,988人ございましたが、令和2年には1万5,123人と、30年間で約1.5倍に増加しております。また、本年8月1日現在、住民基本台帳人口でも1万5,613人と人口の増加傾向が続いており、人口推計におきましては、2040年までは微増傾向が続くと見込んでおります。

この人口増加につきましては、近隣市町からの転入が主な要因でございますが、小規模ではございますが、継続した宅地開発が続いていることもあり、若い世代の転入が多いことが特徴でございます。

またその一方で、町外へ転出される方の年齢構成を見ても、転入と同様に若い世代の転出も多く、特にお子様が進学するタイミングで近隣市町に転出するケースが見受けられております。

そのような状況から、子ども医療費の年齢拡大をはじめとする子育て支援のさらなる充実、また当町の教育の特徴であります、子ども達の心を育てる教育に力を入れるなど、この町で生まれ、この町で成長する、定住の施策事業に力を入れている状況でございます。

住みたい、そして住み続けたいと思えるまちづくりには、やはりまちの安心安全が基本でございますので、引き続き防災減災対策、防犯対策にも取り組むなど、当町の特徴であるコンパクトさを生かした川越町ならではの魅力あるまちづくりを今後も進めて参りたいと考えております。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして多気町様お願いいたします。

○久保多気町長

多気町です。いろいろありがとうございます。

多気町は平成 18 年の合併以来、人口が約 2,000 人減っております。10 年間で 1,000 人ということでもありますので、これを何とかしなければということで、私は平成 22 年から、何とか人が留まる、また住んでもらうには働く場の確保が必要と考えまして、就任早々工業団地造成をいたしました。併せて、企業誘致の取組をいたしまして、一昨年、工業団地は完売をしました。現在 9 社が稼働しております。

それに伴って 3 点ほど人口減少対策ということで取組をしております。令和 3 年からそれらを見据えまして、一つには社会減対策としまして、移住定住の促進事業というのを実施しております。多気町へ新しく家を建ててもらうか、もうずっと住み続けてもらうために補助金を創設をしております。現在、Uターンを含めまして、そのまま多気町に定住も含めまして、81 世帯がこの制度を活用していただいております。現在 239 人の方が多気町に戻ってきた、また、多気町に移り住んできていただいたということで、239 名のうち 81 人が子どもさんであります。こうした企業誘致を積極的に、働く場を作りましたので、こういう取組ができたかと思っております。

二つ目には、子ども子育ての支援といたしまして、子ども世帯への経済的支援、これは保育園の給食費の無償化や、小学校・中学校入学時の応援金、それから子育てサービスとしまして、児童館によります公設公営の放課後児童クラブをやっております。

もう一つ、縁結び事業というのは平成 22 年から取り組んでおります。男性 360 人、女性 360 人ぐらい。大体よく似た数字で、今 700 人を超える方がマッチングをしていただいて、残念ですけども 10 組ほどしか成立をしております。結婚相談も今 600 件ほどあるんですけども、なかなか全部 OK というわけにはいきません。

あと子ども子育て支援策としまして、多気町の出産子育て支援で、妊娠の届け出時に町の面談を受けてくれという今取組をしております。妊婦の方には相談をしていただいたらマタニティギフトとして 5 万円を、そして出産後に赤ちゃん訪問等で面談を受けた方には子育てギフトとして 5 万円、こうした取組をしております。

最後になりますが、子育て支援としまして今年度から多気町独自の事業でありますけれども、家庭で3歳までの子どもさん、保育をしていただいた方に給付金を開始をしております。月2万円ということでこれも結構喜ばれております。

こんな施策をやりながら、何とか多気町でもっともっと子どもさんが増えるように取り組んでいきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

続きまして明和町様お願いいたします。

○世古口明和町長

はい。明和町です。平素大変お世話になっております。ありがとうございます。

取組の紹介ですが、明和町は現在、人口約2万3,000人弱の町で、人口は近年微減傾向にあります。段々と人口が減少するということは労働力も減少するということであり、税収の減少にもつながります。そうすると公共サービスの停滞や町の活力が喪失することも想定され、町の魅力が低下し、町の将来にとって深刻な影響を及ぼすことが考えられます。

そのため、町といたしましては、2060年において2万人をキープするという目標を立てたところです。

その中で対策としまして、特に子育て支援に力を入れていこうと、このことによって歯止めをかけていこうということで、施策の展開をしているところです。

大きな事業といたしましては、災害面も考慮し、幼稚園・保育所・小学校の統合などにも力を入れ、新しい施設、保育・教育環境で、安心安全に子ども達が学ぶことができ、保護者にとっても安心して子どもを通わせることができる環境を整えられるよう取り組んでおります。

また、みえ子ども子育て応援総合補助金を活用させていただいて、民間のデマンド型交通と連携し、「乗り合いタクシーチケットで応援！子育て・出産支援プロジェクト」を実施予定で、子どもから妊婦の方の移動を円滑にすることによって、子ども達の自主性の創出や保護者の送迎の負担、それから妊婦さんの移動の負担を減らすことで、子育てがしやすいまちにしていくよう取り組んでいきたいと考えています。

その他にも、雇用事業創出にも力を入れ、昨年12月から三重明和インキュベーションセンターという施設をオープンし、都会に行かずとも仕事ができる環境の整備を行うことによって、流出人口の減少にもつなげていきたいというふうな取組を行っています。

また、新しいイノベーションやビジネスチャンスに事欠かない状況を作るこ

とで、雇用事業創出などにつなげ、安定した雇用の確保を図ることによって、住み続けられるまちとなるよう取り組んでいるところです。

今言ったような取組のほか、あらゆる取組を町全体で取り組むことで、人口減少問題を乗り越え、町を維持発展させていきたいと考えております。以上です。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

続きまして大台町様お願いいたします。

○大森大台町長

こんにちは。大森でございます。

私が就任してから子ども子育ての支援に重きを置いて、子育てにやさしいまちづくりを推進してきました。

令和2年度から給食費無償へ動き出し、小中学校の給食の完全無償化を実現しました。引き続き妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を、子育て世代包括支援センターが中心となり、伴走型相談支援の充実や経済的な支援を図り、より安心して出産・子育てできる環境づくりを推進していく所存でございます。

また、町内唯一の高等学校である昴学園高校に対しましては、定員割れが続いていた中、町としましても積極的な支援を進めてきました。その中で、地域留学推進のための高校魅力化支援事業を活用し、学校の魅力化を進めておりました。令和5年度には定員割れを防ぐことができました。今後ますます昴学園高校が町内外、県内外を問わず、行きたいと思われる学校になるように支援をしていく所存でございます。

また、移住者の受け皿等を創出する仕組みとして、空き家バンク制度の充実を民間事業と協働しながら積極的に進めて参ります。その結果、移住希望の利用者数や相談数は年々増加してきたところでございます。

このように、急速な人口減少は深刻な問題であり、一朝一夕で解決する問題ではありませんが、少しでも人口減少を緩やかにすべく、できることを充実し、取り組んでいきたいと思っておりますので、ご支援のほどよろしく申し上げます。以上です。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

続きまして玉城町様お願いいたします。

○辻村玉城町長

玉城町でございます。

今皆さん方からご紹介の他の市町さんと同様に、子育て施策を町の重点として取り組んでおるところでございます。

全体としては人口減少、出生率が少なくなっておりますけれども、転入の方もございましてですね、その中では玉城町の子育て支援を評価をいただいて転入をしていただいたと、こういうふうなお話を聞かしていただきまして大変ありがたく思っております。

特に、お話の市町さんでもございました玉城版ネウボラ、あるいはマイ保健師、あるいは子育ての悩みをですね、もう本音で語り合うノーバディーズ・パーフェクトという取組なんかを進めましてですね、よりきめ細かく、途切れのない支援を今も実施をしておりますけれども、今後もいろんな全国各地、県下の優れた取組を参考にさせていただきながら、子育て施策を進めていきたいと思っております。よろしくお願ひします。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

続きまして度会町様お願ひいたします。

○中村度会町長

度会町中村でございます。いつもお世話になっております。

人口減少問題はですね、多面的かつ中長期的にですね、取り組んでいく必要があると思っております。当町においてもですね、子育て支援とか移住定住補助金とか地域おこし協力隊の採用とか大体のことは遅ればせながらですね、やっております。

独自の取組としてはですね、保育所の英語教育、ALTを配置をいたしまして、教育に力を入れてですね、中学校卒業時に選択肢がたくさん生まれるような教育に取り組んでいこうというふうに考えております。

また、新たな動きとしましては、脱炭素やデジタルに関するチャレンジを行っていきます。

再エネ、多気町さん中心に近隣5町と連携して広域デジタル田園都市国家構想にも取り組んで、農林業の中心の町からですね、いろんな新たな魅力アップや雇用の創出につなげていきたいと思っております。

度会町は、昼間の人口が夜の人口に比べると三重県で一番少なくなるということで、伊勢や玉城町、多気町、松阪市に勤めに行く方がたくさんみえるということでございます。

当然、人口減少のフェーズは、数は当然もう大事な数字でございますけども、やっぱり質にも注目して、小さい町だからこそできるまちづくりを目指していきたいと考えております。

鳥羽市長さんが言われましたように、どれだけあがいても人口減少は多分止めることはできないと思いますので、それに見合う行政の効率化とか、デジタルとかいろんなことを取り組んでですね、コンパクトにしていきたいというふうにも考えております。

また、各自治体ごとに事情は違うと思いますが、これからは県や市町の自治体連携が鍵になってくると思いますので、当町としても、皆さんと連携して、多面的・中長期的に進めたいと考えております。

また知事さんにお世話になりました子ども子育て応援総合補助金、本当にありがたいお金をいただいたと思っておりますが、もう少し運用にですね、柔軟に運用できるようにお願いをして私の取組の発表とさせていただきます。ありがとうございました。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして南伊勢町様お願いいたします。

○上村南伊勢町長

南伊勢町長の上村でございます。今日はどうもありがとうございます。

人口減少につきましては、当町一番厳しい状況でありますので、いろんな手を打っていききたいと考えております。

まず今後の取組の方向につきましては、子どもに継がせたいと思える稼げる仕事があるまちを作っていきたいと考えております。子ども達の健やかな育ちと子育て世代をまちぐるみで全力で応援するまちづくりをしていきたいと考えております。

また、自然減対策といたしまして、子どもを産み育てたいという願いを、まちぐるみで応援し、18歳まではこの町で育てるというメッセージのもと、様々な支援策を実施し、結婚・出産・小中学校入学の祝い金、住宅新築補助金、保育料無償化、18歳まで子ども医療費無償化、保育所・小中学校給食無償化、保育所の統合整備、高台移転、子ども達が子育てしやすい環境を作るため、町内3ヶ所において、公園の整備をしていきたいと考えております。以上は自然減対策でございます。

続きまして、社会減対策といたしまして、一次産業後継者育成事業、通称、南伊勢町版地域おこし協力隊でございます。これは、じいちゃんみたいな漁師にな

りたい、自分の未来に夢や希望を持つ若者と、その若者を受け入れてともに頑張ろうとする事業者を応援するための事業でございます。3大都市圏からの移住要件を外し、人材を広く、身近な子どもや孫や町内・県内在住者にも求めて、3年間人件費の一部を補助する事業であります。ちなみに令和4年度に開始をさせていただいてから、現在で、水産に対しまして13人、農業に対しまして2名、介護・福祉に10の方がこれを利用していただいておりますね、今、行っておるところでございます。

二つ目は、かっこよくて稼げて革新的な一次産業へということで、南伊勢町ではTRITON南伊勢の取組として、水産業のイメージを変える漁業漁村活性化コーディネーターによる漁業就業相談窓口、そして漁師塾による就業者発掘を今行っているところでもあります。地域の産業を再生し、稼げて働きがいがあるように、継がせたい・継ぎたいと思えるように、今、町が進めているこれらの事業は、県の取組の方向でもありますように、人口の還流という視点の取組と考えております。

その他、人口減少対策に関する取組といたしまして、介護医療につきましては小児科の開設など医師など医療人材の確保、公共交通につきましては病院やスーパーと集落をつなぐお迎えバス実証運行、そして町のにぎわいと活力を生み出すうみべのいえなど空き家再生プロジェクト、そしてスケートボードパークなど、民間主導の取組の支援を今行っておるところでございます。

先ほど申し上げたとおり、人口減少対策につきましては、一番この人口減少に厳しい町でございますので、行政として、町として打てる手は皆打ちたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして紀北町様お願いいたします。

○尾上紀北町長

紀北町でございます。よろしく申し上げます。

紀北町はですね、人口減少大変著しい町でございます、平成17年合併時には2万823人でしたが、令和5年になりまして1万3,889人ということで、18年で6,934人、33.3%減少しております。

そういう中、コロナのこともあるんですが、昨年度37人の出生なんです。大変低かったです。私合併時に町長になったときには100人生まれましてねって言ってたのが、コロナ前が60人って言ってて今はもう37人。私がですね町長になってからも、小学校3校閉校となりました。そういう中、大変厳しい状況

でございます。

それで、地域では熊野市さんも仰ってましたが、所得が低いんです。そういう中でどういう対応をすればいいかということで、観光産業で頑張っていこうと思うんですが。基本的にはですね、三重県さんのこの減少対策におけるキーワード、希望がかない安心して子どもを産み育てることができる環境。小さな町でも、社会的なものに流されなくてもできることということで、これをやらなければいけないなということで子育て支援をしております。

そういう中で、今いろんな町の子育て支援策を聞いたんですが、まだまだ自分達の町では足りないなということが実感されましたので、我々もしっかり頑張っていきたいなと思っております。

それとですね、そういう中でも若い人達が頑張ってます。民間有志の方が、海上釣り堀で釣りコンというのをやってですね、1本の釣竿を2人で、カップルで釣るという話なんです。カップルが92組成立しまして、入籍したのがそのうちでも9組ということでございますので、こういった若い方の取組もね、しっかりサポートしていきたいなと思います。

最後になりますけど、今回、県の方ではですね、子ども子育ての応援補助金、まことにありがたいと思います。小さな町では、一定の財源しかございませんので、少しでも国や県の助成がいただければありがたいなと思います。以上です。ありがとうございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして御浜町様お願いいたします。

○大畑御浜町長

御浜町の大畑でございます。

御浜町の人口減少対策、主な取組につきまして説明をさせていただきます。

御浜町ではまず、定住対策として住宅確保の重要性を鑑み、平成29年1月、マイホーム取得支援助成金制度を創設して住宅建築及び住宅購入の支援を行っております。助成内容は、初年度がK i i C a r dへの10万円ポイント付与、2年目以降11年間、年10万円を上限として取得した土地と住宅に係る固定資産税相当額を助成しております。最大120万ということになりますが、年間の実績としては20数件となっております。

また、移住対策として、平成30年6月、一般社団法人御浜ここテラスに委託する形で、移住交流サポートデスクを設立していただき、町の情報発信等を総合的に移住希望者への対応を行っております。4年間で150名あまりの移住実績

を作っていただいております。

また、昨年度からは年中みかんが取れる町、そして「みかん、やったらええやん」を合言葉に、町外からの柑橘栽培の新規就農者の受入れを行うための情報発信等、支援等の取組も力を入れておりました。受け入れるための住宅を、空き家対策を講じておりますが、なかなか空き家を活用してもですね、十分ではないという状況になっております。この住宅確保についてですね、農家住宅の確保について、ぜひ県のお力添えを賜りたいと存じます。

一方、子育て世帯への支援として、平成 27 年度より 18 歳年度末までを対象に子どもの医療費無償化を実施しています。また、本年度の取組として、6 月補正でございましたけれども、小中学校ですね、給食費の無償化、それから 3 歳児未満の保育料の無償化を実施しているところでございます。

さらにですね、本年度、三重県が新設しましたみえ子ども子育て応援総合補助金の採択を受けたことから、育児用品等のお届け事業など新たな事業にも取り組んで参ります。

しかしながら、御浜町では確実に人口が減少しております。そういった中でございますが、人口が減少しても一人一人が幸せを実感し、御浜らしく輝ける町を目指して頑張っております。以上でございます。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

それでは最後お待たせいたしました紀宝町様お願いいたします。

○西田紀宝町長

紀宝町の西田でございます。いつもありがとうございます。大変待ち疲れしました。

なんて言うんですか、美し国駅伝ではですね、いろいろご配慮いただいて、その時は南の方からずっと紹介をしていただきました。今回ですね、最後まで市長さん方残って本当にご苦労様でございますけれども、順番等についてね、いろいろご配慮いただければ大変ありがたいなというふうに思っています。

そういった中でまずですね、一見知事が今年度肝いりでですね、創設をしていただきましたみえ子ども子育て応援総合補助金につきましてはですね、先日交付の決定をいただきましてありがとうございます。改めて感謝を申し上げたいというふうに思います。紀宝町としても今回の補助金をですね、十分活用して人口減少対策を含めた子育て支援、移住定住の促進などを県さんとともにですね、町としてもしっかりと取り組んで参りたいというふうに思っております。ありがとうございます。

そしてこれまでも各市町からですね様々な事例の報告がございました。私どもの町とも大体同じような形で皆さん一生懸命取組をいただいているんだというふうにも感じさせていただきました。

私の町もですね、人口減少問題に係る子育て支援も、地方創生がですね謳われる前から、また市町村合併直後からですね取り組んで参りました。平成19年に放課後児童クラブの開設、平成21年に子育て支援センターの設置、平成24年にファミリーサポートセンターの設置、また平成26年度からは18歳までの医療費の無償化を実施するというようなことで、大体、皆様方の町と同じように一生懸命この人口減少対策について取組を進めさせていただいているところでございます。

私どもまちひとしごと創生総合戦略の中でですね、事業的には79の事業ということで実施をさせていただいております。そういったことが結果的に効果的に出ているのかどうかわかりませんが、令和3年度にはですね、その事業の対象となって移住された方がですね、令和3年度31世帯で50人、令和4年度で49世帯で80人ということで、概ね増加傾向にございます。

しかし人口は減少傾向にあるのは間違いございません。

そしてまた一昨年になるんですけども、日経新聞の報道でですね、2019年と2021年で比較した数値でありますけれども、30代から40代の子育て世代の転入超過率の改善幅がですね、東海4県の市町村でわが町が4位という形で発表がございました。大変うれしく思いました。ちなみに1位は川越さんで3位が朝日町さんということで、わが町も4位ということですけども、そういった5位以内に入れさせていただいたということで、これまでの効果が現れてるのかなということで大変うれしく思ったところでございます。

また県の方もですね、その時の発表では0.28%増加をしていて、全国では10位という発表になっておりました。ともにですね、喜び合いたいというふうに思いますし、各市町それぞれの皆さん方がまたしっかりと子育て支援移住対策を取り組んでこられた結果かなというふうな思いを抱いているところでございます。

これからもですね、しっかりとこの子育て支援また人口減少対策については、県の方からも国の方にですね、しっかりと提言をしていただいて、この子育てをするなら三重県、移住定住をするなら三重県というようなね、独特な雰囲気ややっぱりリーダーシップをとっていただいて先進的な取組をしていただければ大変ありがたいな、そんなふうに思っております、県の方の施策にも期待をしているところでございます。

それと併せて、せっかくの機会ですのでお話をさせていただきたいと思うんですけども、やっぱり地元の子ども達が高校を卒業して地元に残らない、ここが

やはり一番問題だというふうに思うんですよ。

それで、私どもの町も小さな町ですけど二つの工場がありましてですね、工場の社員の募集をしたところ、お恥ずかしい話ですけども地元の高校から1人も応募しなかったというような事実もございましてですね、大変残念に思ってるんです。

そういった意味では、やはり私は高等学校教育の中でしっかりとこの地域学というか地域を愛する郷土愛といいますかね、そういったものをしっかりと教育の中で取組をしていただく。またインターンシップとかですね、いろんな形の中で取組を、学校も取り組んでいただいているんですけども、さらに強力にですね進めていただく。そのことがやはり大きな効果も出てくるんじゃないかな、そんなふうな思いをしておりますし、もう1点は、三重県の県立大学の問題でいろいろと議論をされているようでもありますけれども、しかし新たにキャンパスを作ってますね、大変大きな費用をかけてするというのは非常に難しい問題もあるというふうに私も思います。

そういった意味ではこれから、特に今不足している中間技術職とかですね、中間農業職といいますか、別に国をリードしていくような高度な技術はいららないんですけど、地域においてしっかりと、何ていうんですかね、活動をしていただけるような人材を育成していくということはやはり大事だというふうに思ってますんで、私は別に大きな大学じゃなくても専門学校でも、高校卒業してからですね専門的に勉強していく、技術を勉強していく、そういったことも大変必要だというふうに思っておりますし、少子化のおかげで、学校の校舎も空きも出てきているところもたくさん出始めておりますので、そういったところをしっかりと活用していただいてですね、地域に根差したしっかりした人材を育成していく、このこともやはり一番定住化の上では大きな課題ではないかなとそんなふうに思っておりますので。

勝手を申し上げましたけれども、ご要望等々しっかりとこれからもですね、県さんと連携をしながらこの人口減少対策、少子化対策について取組を進めていきたいというふうに思ってますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。以上でございます。ありがとうございました。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

以上でですね、すべての市町様の方からご意見をいただいたわけですが、すいません、進行がまずくて申し訳ないんですが、時間の方がですねもう超過をしておりますので、このあとフリーの意見をいただきましたかったところなんですけれども、またそういったご質問なりご意見なりっていう部分はまたメール等で私

どもの方へ寄せていただければ、皆様方とまた共有をさせていただくっていうような形でご容赦をいただければというふうに思っておりますが、よろしゅうございますでしょうか。申し訳ございません。

本日は本当にたくさんの貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございました。

いただきましたご意見につきましては今後に。

○岡本伊賀市長

終わってしまうんですか。一言だけ言わせてください。伊賀市です。

○後田政策企画部長

はい。伊賀市長様お願いいたします。

○岡本伊賀市長

県の人口減少対策方針立てていただいているんですけど一言だけ。

今日お話伺ってもですね、例えば四日市市さんのベクトルと、それから伊賀名張のベクトルとは違うわけですから、北中部南部というようなですね、荒っぽい分け方をしないでですね、もう少し地域実態に合ったきめ細やかな対応をしたものにしていただきたい。それだけ申し上げておきたいなと思います。はい。以上です。

○後田政策企画部長

わかりました。ありがとうございます。

それぞれの地域にですね、それぞれ寄り添った形で私どももこれからの施策を進めて参りたいと思いますので、よろしく願いをできればと思います。

以上で予定していた議事を終了させていただきたいと思います。最後に、知事から一言申し上げます。

○一見知事

今日はありがとうございました。

長時間にわたりまして皆さん熱心にご議論いただきまして、好事例をですね、挙げていただきましたので、皆さんこれを聞いていただいて、もうそれはそんなことやっとならわかってことも多かったかもしれませんが、これはちょっと役に立つなという話もあったと思います。

やっぱ自治体のトップが直接いろんな方のお話を聞いて感じるところを持っていただいて、自分のところでも展開しようということが重要ななと思っておる

ところでございます。

最後に西田町長にもう締めていただいたような感じでもございましたけども、ちょっと私も感じたことを申し上げたいと思います。ただあれですね、次回発表をまたやらせていただきたいと思ってます。次回、南からやらせていただきたいと思っておりますのでご容赦いただきたいと思います。

人口減少対策で重要なこととして県は方針の中にも掲げておりますが、子育て環境とそれから雇用、それからにぎわいと癒しとこういうふうに4つの項目挙げたりしております。今日はその中で子育て環境と雇用の話、さらには人口減少社会の対応ということで、お話をいただいたかなという気がしております。

自然減対策に関して言うと、出会いのイベント、これ多くの市町からもお話をいただきました。これ京都がやってるように知事が先頭に立って出会い系のイベントをやってかないといけないかなという気もしておりますので、どこでどういうイベントができるか、スポーツイベントだとかですね、それから今日は紀北町さんから釣りのイベントみたいなことを仰っていただきました。いろんなところでやっていく必要があるかなと。京都なんかは寺コンですかね、お寺とか神社で、合同コンパみたいなことをやってるということですから三重県もやっぱやらなきゃいけないこと結構あるなという気がしてます。

それから、社会減に関して申し上げますと、やっぱり三重県の良さをアピールしていかないといけないなということがあります。それから問題点を克服していかないといけないと。三重県の最大の問題はやっぱりジェンダーギャップが大きいということだと思ってます。これをどうやって克服してくか皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

それから、キャンペーンとかですね。これ四日市さんからお話いただきましたけど、打っていかないといけないところは一緒になって打ってきたいと思ってますし、三重県自体が移って行って移住して行って良いとこかどうかよくわからないというのは多分、東京とか福岡もそうかもしれませぬ。大阪とか名古屋はわかってるかもしれませぬけど、そこにちょっとどうやっていったら刺さっていくのかということを考えなきゃいけないと思います。

その中の一つとして、三重県ってのは経験者採用をどんどんやっていくとこですよっていうのを打ち出していかないと、他の県との関係で、社会減対策ってのはこれはもう地域間競争ですから負けていくと思います。今までみたいな、三重県ええ人ですっていう感じで、他の県どうぞ頑張ってくださいみたいなことやったらもうあかんと思いますので。遠慮しがちなところは抑えてですね、どんどんやっていく必要があると。

それから外国人の採用。これ桑名市さん、それから鈴鹿さんもお話いただきましたが外国人に移住してもらおうというところですけど、かつ住みやすいついてい

うところもですねアピールしていかないといけないのと、この間ブラジル行き  
ましたけど、日系人の方結構おられて日本で働きたいって人結構おられるん  
ですよ。そういう人に三重県で働いてほしいということをやっていく必要がある  
かなっていうので、総領事とも話をしてきました。まさにその総領事お名前は  
桑名総領事、ご出身は三重県ではないんですけど、お話もしてきまして、そう  
いったところにもですねアピールをしていかないといけないということでやるこ  
とは山ほどあるかなっていうふうに思っています。

皆さんとお話をさせていただきたいのはこれからですね、県はジェンダーギ  
ャップの解消なんかも含めてやっていかなきゃいけないところを、子育て施策  
を充実するためにやっていかなきゃいけないとこでやっぱり企業さんの協力が  
必要だと思ってるんです。そういったところを我々進めていこうと思っていま  
すが、これは県だけでおそらくやってもあんまり意味がないといえますか、自治  
体の皆さんにもやっていただきたいというのでどんなふうにやるか事務方の方  
からもご相談をさせていただきたいと思ってます。企業への働きかけです。

それからもう一つは、女性の意見をよく聞く、若い人の意見聞くってのは伊藤  
市長仰ってましたけど、女性の意見もさらに聞いていかなきゃいけないという  
ふうに思っていますので、女性が住みやすい県を作っていくのはとっても大事  
かなというふうに思います。これを進めていきたいと思っていますので、皆さん  
方もぜひご協力をお願いしたい。

それから愛郷心、これをですね作っていかないと駄目だと思います。紀宝町長  
からもお話もいただきましたけど、地元に残ってもらってやっぱり地元がこ  
んなに良いとこなんだていうことを言ってかなきゃいけないので、これは高校  
の教育からでは遅い。小学校中学校でそういう教育をしていかないといけな  
いというふうに思っておりますので、この辺もまたお力をお貸しいただければと  
思います。

それから、どうやってもですね、人口は減っていくしかないというようなど  
ころも多いわけでございまして、その時にこれからはですね、市役所の機能とか町  
役場の機能が維持できなくなる可能性があるという、そういった時に出身者、こ  
れ市や町に限らず三重県全体ということになるかもしれませんが出身者ですね。  
例えば東京におられる方々で、ちょっと手が空いた方々に支援をしていただく  
というようなことも、今後考えていかなきゃいけない可能性があるので、そう  
いったことも事務方からもご相談をさせていただきます。これ一つ今日の議題の  
中の人口減少社会の対応というものに当たるんじゃないかというふうに思っ  
ておるところでございまして。

それから地域分けの話ですね、岡本市長からも頂戴しました。これおそらく市  
の中でもですね、地域によって違いが出てきてるんだと思います。分け方につい

では、今後もう少し細分化していくというのもあると思っておりますけれども、対策によって地域を分けていくというんですか、地域ごとに、地域ごとにというか、地域が違って同じ対策を打ってくるものもあると思いますので、今後ちょっとどんな区分の仕方があるかっていうのは相談をさせていただきたいと思います。

今日は長時間にわたりまして熱心なご議論いただきましてありがとうございます。今後ですね、三重県一体となってですね、人口減少対策をやっていきたいと思いますので引き続きよろしくお願い申し上げます。

○後田政策企画部長

ありがとうございました。

以上で、進行については地域連携・交通部長にお返しをいたします。

○清水地域連携・交通部長

後田政策企画部長ありがとうございました。

また市町長の皆様には長時間にわたり、ご協力を賜り、ありがとうございました。

これにて令和5年度第1回総会を終了させていただきます。

なお第2回の総会につきましては、令和6年2月16日を予定しておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。